SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）

第4期 運用報告書（全体版）

（決算日 2020年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第4期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年9月23日	10,000	－	－	655.81	－	－	－	1
1期(2017年6月20日)	13,855	0	38.6	816.42	24.5	94.6	－	138
2期(2018年6月20日)	17,608	0	27.1	912.68	11.8	91.4	－	247
3期(2019年6月20日)	15,446	0	△ 12.3	801.53	△ 12.2	93.8	－	170
4期(2020年6月22日)	17,160	0	11.1	823.47	2.7	96.2	1.0	229

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注2) 設定日のベンチマークは、設定日前営業日の値です。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年 6月20日	15,446	－	801.53	－	93.8	－
6月末	15,445	△ 0.0	797.74	△ 0.5	95.4	－
7月末	15,859	2.7	804.17	0.3	95.3	－
8月末	15,523	0.5	774.74	△ 3.3	94.9	－
9月末	16,192	4.8	823.93	2.8	96.1	－
10月末	17,233	11.6	867.37	8.2	96.6	－
11月末	17,368	12.4	886.61	10.6	96.8	－
12月末	18,094	17.1	897.40	12.0	96.5	－
2020年 1月末	17,309	12.1	864.82	7.9	97.4	－
2月末	15,248	△ 1.3	761.53	△ 5.0	97.9	－
3月末	14,711	△ 4.8	722.26	△ 9.9	96.2	－
4月末	15,681	1.5	754.91	△ 5.8	95.3	0.6
5月末	17,313	12.1	818.70	2.1	95.5	0.9
(期末)						
2020年 6月22日	17,160	11.1	823.47	2.7	96.2	1.0

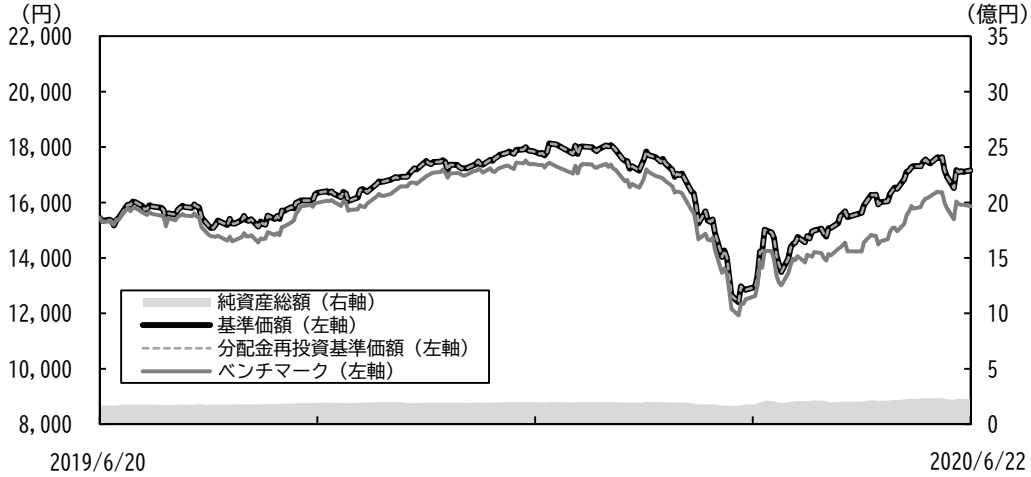
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移 (2019年6月21日～2020年6月22日)

基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期首 ： 15,446円
第4期末 ： 17,160円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 11.1%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
※ ベンチマークは期首(2019年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は期の終盤に日本株式市場が回復し前年対比でプラスとなった中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

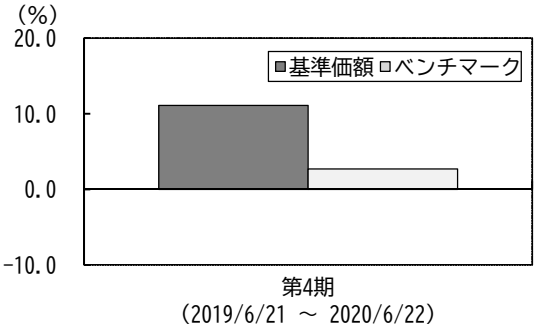
3）ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は11.1%となり、ベンチマークの騰落率の2.7%を上回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果、個別選択効果ともにプラス効果となりました。業種単位では情報・通信業、銀行業、鉄鋼業などがプラスに、医薬品、電気機器、機械などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は上昇、後半は急落後に反発し、最終的には前期末と同等の水準で期を終えました。8月にはトランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆により株式市場は大幅調整され、9月から12月中旬にかけては、米中対立の懸念後退、国内企業における業績の改善期待等から上昇しました。その後2020年2月上旬までは小動きの展開となり、2月中旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となる中で、急落する展開となりました。その後、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待、徐々に再開される経済活動を受けて反発しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

マザーファンドでは、独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当ファンドが計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、人的リソース確保の懸念が小さく、旺盛な建設需要を背景に成長が期待される九電工や、環境規制に伴い自社製品のシェアアップが見込まれる日本特殊陶業、中長期的なヘルスケア事業の拡大が期待される前田工繊などに投資しました。

一方で、商業施設における体験や情報発信といった時代の変化に対応した特徴ある施設デベロッパーとしての成長が期待されるパルコ、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大が期待されるＮＥＣネッツエスアイ、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待されるパルグループホールディングスなどの株式を売却しました。

パルコは親会社であるＪ．フロントリテイリングがＴＯＢ（公開買付け）による完全子会社化を発表し株価が上昇したこと、ＮＥＣネッツエスアイは大きく上昇したことに伴う投資比率調整のため、パルグループホールディングスは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したことが売却の理由です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、ＮＥＣネッツエスアイ、ジャストシステム、カプコンなどです。

ＮＥＣネッツエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期においては、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景として好業績であること、当該トレンドが新型コロナウイルスの影響により更に強まることが期待され、株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは個人向け、法人向け両面でソフトウェアの開発販売を提供する企業です。当ファンドでは、個人向け、法人向けともに新製品を投入することで高い成長が持続できると考え投資を行っています。当期においては、自治体のＩＣＴ（情報通信技術）環境整備やパソコンの更新需要が拡大し、関連ソフトウェアの導入が順調に進捗していることや、オンライン教育サービスへの期待により株価は上昇したものと考えます。

カプコンはゲーム開発会社です。当ファンドでは、ゲームの流通形態がパッケージからダウンロードへと変化する中で、同社のＩＰ（知的財産）創出力の高さを背景とした利益成長に期待できると考えて投資を行っています。当期においては、豊富な大型タイトルやデジタル販売比率が高水準にあることなどから好調な業績が期待できること等を背景に、株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ＪＵＫＩ、シークス、ＴＰＲなどです。

ＪＵＫＩは工業用ミシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインアップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

シークスは、ＥＭＳ（電子機器受託製造サービス）企業です。当ファンドでは、車載電装化需要の構造的増加から事業規模拡大が続くことに期待して投資を行っています。当期においては、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症の拡大など、外部環境の先行き不透明感の高まりに加え、自動車需要の落ち込みが懸念され、株価は下落したものと考えます。

ＴＰＲは、エンジン部品を手掛ける自動車部品メーカーです。当ファンドでは、燃費改善需要を追い風とした同社製品のシェアアップが期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国現地メーカー、欧米系自動車メーカー向けの需要が不振であったこと、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車需要の落ち込みへの懸念等により、株価は軟調に推移したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	4.7
2	パルグループホールディングス	4.1
3	センコーグループホールディングス	3.9
4	日鉄ソリューションズ	3.9
5	三洋化成工業	3.9
6	タクマ	3.2
7	藤森工業	3.2
8	トランス・コスモス	3.1
9	パルコ	3.1
10	モリタホールディングス	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年6月22日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	4.1
2	タクマ	3.6
3	三洋化成工業	3.4
4	前田工繊	3.2
5	カプコン	3.2
6	モリタホールディングス	3.1
7	センコーグループホールディングス	3.0
8	日本光電工業	2.6
9	飛島建設	2.6
10	九電工	2.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

各種経済指標の改善を受け相場は底堅い推移を続けていますが、相場の牽引役が一部に偏重している点には留意が必要であると考えています。景況感悪化懸念の中では注目分野が集中することは避けられない一方、中には期待値と実態業績との乖離が拡大している銘柄も散見されます。

当ファンドでは引き続き、様々な要因により市場から嫌われている、また見過ごされている状況を魅力的な投資機会と捉え投資を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位:円　1万口当たり・税込み)

項　　目	第4期 (2019年6月21日～ 2020年6月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,159

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

項目	当期 2019年6月21日～2020年6月22日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.041%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(163)	(0.998)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.012)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.031)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.080)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	13	0.080	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.031)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(8)	(0.049)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	196	1.201	
期中の平均基準価額は16,331円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

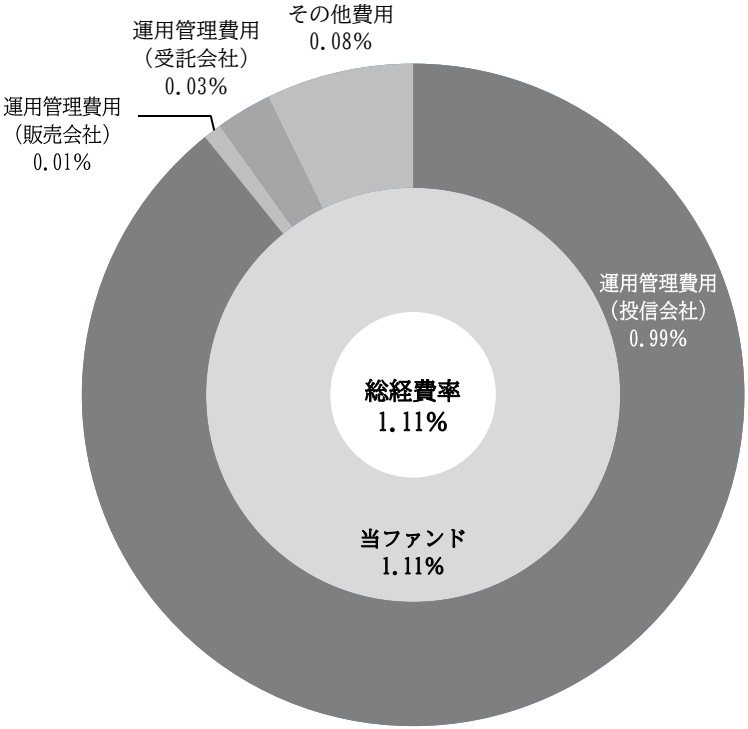
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.11%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	22,357	88,476	13,888	58,454

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	18,041,260千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	15,803,519千円
(c)売買高比率(a)/(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
九電工	107.3	351,573	3,276	パルコ	625.8	1,018,977	1,628
日本特殊陶業	114.5	250,206	2,185	ＮＥＣネッツエスアイ	283.4	985,572	3,477
前田工繊	146.5	245,278	1,674	パルグループホールディングス	234	806,466	3,446
レック	191.4	221,816	1,158	日鉄ソリューションズ	214.7	739,926	3,446
マクロミル	204	198,943	975	エレコム	145.6	598,875	4,113
くふうカンパニー	222.3	185,826	835	藤森工業	188.1	589,407	3,133
応用地質	126.5	177,847	1,405	西松屋チェーン	649.3	582,288	896
ヨシムラ・フード・ホールディングス	154.1	173,450	1,125	カカクコム	203.3	503,424	2,476
ＶＴホールディングス	384.6	170,443	443	センコーグループホールディングス	492.2	429,282	872
日本製粉	96.7	165,405	1,710	トランス・コスモス	152.7	426,206	2,791

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	千口	千円		千口	千円
インヴィンシブル投資法人	4.166	93,714	－	－	－

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年6月22日現在)

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	42,362	50,831	228,867

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年6月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年6月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	228,867	99.4
コール・ローン等、その他	1,441	0.6
投資信託財産総額	230,308	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	230,308,355円
コール・ローン等	1,441,278
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	228,867,077
(B)負債	1,135,728
未払信託報酬	1,057,116
未払利息	3
その他未払費用	78,609
(C)純資産総額(A－B)	229,172,627
元本	133,553,618
次期繰越損益金	95,619,009
(D)受益権総口数	133,553,618口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,160円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 110,363,479円
期中追加設定元本額 58,422,172円
期中一部解約元本額 35,232,033円

■ 損益の状況

当期 (自2019年6月21日 至2020年6月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 333円
支払利息	△ 333
(B)有価証券売買損益	26,641,619
売買益	30,279,885
売買損	△ 3,638,266
(C)信託報酬等	△ 2,161,501
(D)当期損益金(A＋B＋C)	24,479,785
(E)前期繰越損益金	3,603,236
(F)追加信託差損益金	67,535,988
(配当等相当額)	(49,031,916)
(売買損益相当額)	(18,504,072)
(G)合計(D＋E＋F)	95,619,009
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	95,619,009
追加信託差損益金	67,535,988
(配当等相当額)	(49,031,916)
(売買損益相当額)	(18,504,072)
分配準備積立金	28,083,354
繰越損益金	△ 333

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第4期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	9,775,531円
収益調整金額	C	67,535,655円
分配準備積立金額	D	18,307,823円
当ファンドの分配対象収益額(E=A＋B＋C＋D)	E	95,619,009円
当ファンドの期末残存口数	F	133,553,618口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	7,159.59円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円

■ お知らせ

該当事項はありません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2020年6月22日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(2,800,582千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.2%)			
飛島建設	337.1	305.7	332,907
九電工	－	105.7	318,157
ＯＳＪＢホールディングス	－	442.4	104,848
食料品(2.7%)			
日本製粉	－	96.7	155,010
ヨシムラ・フード・ホールディングス	－	154.1	169,355
ケンコーマヨネーズ	39.7	－	－
繊維製品(－%)			
東洋紡	143.3	－	－
化学(11.1%)			
東京応化工業	84.7	50.1	255,510
ダイキョーニシカワ	－	111.9	56,621
日油	79.5	－	－
三洋化成工業	145	88.7	430,195
高砂香料工業	97.2	70.1	156,323
レック	－	162.7	262,109
藤森工業	240.5	52.4	192,308
信越ポリマー	131.6	－	－
ガラス・土石製品(2.1%)			
日本ヒューム	262.2	92.1	69,535
日本特殊陶業	－	114.5	182,627
非鉄金属(1.1%)			
タツタ電線	－	234.8	139,001
金属製品(3.4%)			
バイオラックス	114.3	114	184,224
エイチワン	489.6	396.1	226,965
機械(10.1%)			
三浦工業	106.1	25.2	112,518
タクマ	514.4	303.1	453,437
アマダ	301.3	－	－
ＦＵＪＩ	－	68.9	129,049
日精エー・エス・ビー機械	129.3	－	－
帝国電機製作所	94.9	114.2	142,864
ＪＵＫＩ	650.3	307.7	187,081
ＴＰＲ	221.5	147.9	199,665
イーグル工業	182.1	－	－
電気機器(5.8%)			
アルバック	－	19.2	63,456
エレコム	171.1	25.5	133,620
フォスター電機	169.6	158.7	178,696
日本光電工業	185.6	93.9	333,814
輸送用機器(4.1%)			
モリタホールディングス	340.4	210.5	393,214
三菱ロジスネクスト	－	62.8	61,167
河西工業	251.1	93	42,594
その他製品(6.2%)			
前田工繊	58.7	163.2	401,635
トッパン・フォームズ	142.6	－	－
大建工業	59.3	58.4	106,229
三菱鉛筆	－	45.4	60,427
グローブライド	40.7	86.6	189,221
陸運業(3.1%)			
センコーグループホールディングス	965.9	473.7	380,381
情報・通信業(17.2%)			
ＮＥＣネッツエスアイ	343.1	249.7	513,632
日鉄ソリューションズ	235.1	20.4	60,078
三菱総合研究所	84.5	67	285,755
エニグモ	－	176.4	205,682
マクロミル	－	204	156,672
くふうカンパニー	－	202.6	172,817
ジャストシステム	103.7	38.4	288,384

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カプコン	145.4	101.8	400,074
卸売業(4.8%)			
クロスプラス	85.3	−	−
小野建	220.1	216.8	268,832
シークス	251	263.1	269,940
内田洋行	38.1	−	−
ヤマタネ	−	32	38,272
小売業(8.5%)			
パルグループホールディングス	255.8	43.6	57,028
シュッピン	149.6	300.6	223,646
コスモス薬品	15.7	16.6	275,892
西松屋チェーン	649.3	−	−
サイゼリヤ	171.3	120.7	254,314
ＶＴホールディングス	243.6	628.2	219,241
パルコ	625.8	−	−
その他金融業(1.8%)			
アルヒ	80.2	139.5	223,060
日立キャピタル	62.2	−	−
不動産業(1.0%)			
トーセイ	193.7	103.8	117,086
サービス業(10.8%)			
ＬＩＦＵＬＬ	752.4	−	−
アイティメディア	427.1	−	−
カカクコム	203.3	−	−
ライク	175	149.1	228,123
バリューコマース	−	34.3	103,929
セプテーニ・ホールディングス	−	469.7	97,227
イオンファンタジー	11.7	−	−
サイバーエージェント	−	34.7	184,951
インターワークス	375.3	−	−
ソウルドアウト	−	76.3	190,444
プロレド・パートナーズ	−	10	52,600
トランス・コスモス	268	115.3	279,256
応用地質	−	126.5	173,052
合計 株数・金額	12,915	8,991	12,144,768
合計 銘柄数<比率>	56銘柄	60銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
インヴィンシブル投資法人		−	4	127,271
合計	口数・金額	−	4	127,271
	銘柄数・<比率>	0銘柄	1銘柄	<1.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切り捨て。

< 当ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について >

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 13 期

決算日　2019年11月20日

（計算期間：2018年11月21日～2019年11月20日）

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2019年11月20日に第13期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.90	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.95	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.66	27.4	89.6	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.26	△ 5.7	92.6	25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	17,910

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

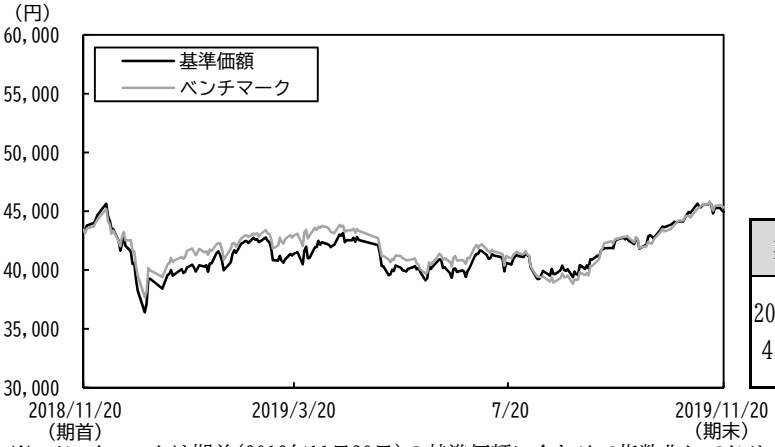
年　月　日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期　首) 2018年11月20日	43,442	－	845.26	－	92.6
11月末	45,076	3.8	868.51	2.8	92.6
12月末	39,251	△ 9.6	777.86	△ 8.0	92.8
2019年 1月末	40,547	△ 6.7	811.92	△ 3.9	93.4
2月末	42,373	△ 2.5	833.47	△ 1.4	94.9
3月末	41,031	△ 5.5	835.67	△ 1.1	93.9
4月末	42,556	△ 2.0	843.14	△ 0.3	94.4
5月末	39,832	△ 8.3	779.59	△ 7.8	94.7
6月末	40,137	△ 7.6	797.74	△ 5.6	95.6
7月末	41,255	△ 5.0	804.17	△ 4.9	95.4
8月末	40,414	△ 7.0	774.74	△ 8.3	95.0
9月末	42,194	△ 2.9	823.93	△ 2.5	96.1
10月末	44,935	3.4	867.37	2.6	96.5
(期　末) 2019年11月20日	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は44,940円となり、第13期の騰落率は3.4%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2018/11/20 43,442円	2019/11/12 45,713円	2018/12/25 36,400円	2019/11/20 44,940円

※ ベンチマークは期首(2018年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ3.4%(分配金再投資ベース)上昇しました。

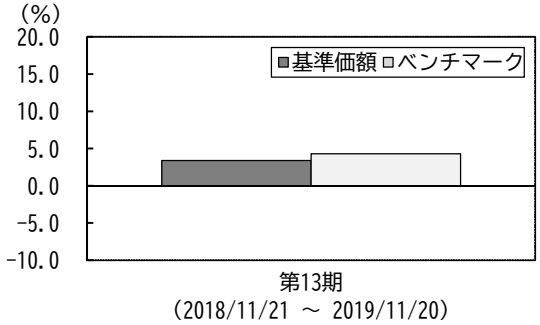
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は3.4%となり、ベンチマークの騰落率の4.3%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はプラスに作用した一方、個別選択効果はマイナス効果となりました。業種単位では銀行、電気ガス、情報通信などがプラスに、精密機器、電気機器、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、総じて米中協議のニュースフローに右往左往する展開となりました。2019年前半にかけてはＦＲＢ(米国連邦準備制度理事会)の金融緩和スタンスの好転により上昇、その後の米中関税問題による景気後退懸念が台頭、円高傾向も重なり下落しましたが、年後半からは米中貿易問題好転期待から上昇が継続しました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率をやや下回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業績停滞局面から成長軌道への回帰が期待される不動産情報メディアを運営するＬＩＦＵＬＬ、業界全体の苦戦が続く中で国内海外での独自成長が期待できるサイゼリヤ、人的リソース確保の懸念が小さく、旺盛な建設需要を背景に成長が期待される九電工などに投資しました。

一方で、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待されるパルグループホールディングス、自動車や産業機械等のＢtoＢ市場への進出が期待されるエレコム、中国顧客のＦＰＤ(フラットパネルディスプレイ)投資や新製品の開発が期待される日新電機などの株式を売却しました。パルグループホールディングス、エレコムは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、日新電機はスマホの減速に伴い顧客の設備投資が急減したことに加え、新製品開発の遅れなどにより成長期待が低下したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、ジャストシステム、ＮＥＣネッツエスアイ、エレコムなどです。

ジャストシステムは個人向け、法人向け両面でソフトウェアの開発販売を提供する企業です。当ファンドでは、個人向け、法人向けともに新製品を投入することで高い成長が持続できると考え投資を行っています。自治体のＩＣＴ環境整備やパソコンの更新需要が拡大し、関連ソフトウェアの導入が順調に進捗していることを受けて株価は上昇したものと考えます。

ＮＥＣネッツエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期において、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景に好業績であることを受け、株価は上昇したものと考えます。

エレコムはＰＣ周辺機器のファブレスメーカーです。当ファンドでは、自動車や産業機械等のＢtoＢ市場への進出による利益成長が期待できると考えて投資を行っています。当期において、ＰＣ周辺関連機器やスマホ向けのモバイルバッテリーやケーブル類が堅調で業績が好調であることを背景に、株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ＪＵＫＩ、日精エー・エス・ビー機械、レスターホールディングスです。

ＪＵＫＩは工業用ミシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインナップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期において、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、米中貿易摩擦に伴う設備投資需要の減退を背景に通期の業績予想を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

レスターホールディングスは電子部品商社です。当ファンドでは、イメージセンサの車載用途を中心として新規商圏が拡大していくと考えて投資を行っていました。当期においては業界全体の苦戦が続く中で業績が伸び悩む中、株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

当期末の日本株式市場は米中通商協議の進展期待や米国株式市場の株高を受け景気敏感株が上昇し、その後はＪＡＳＤＡＱ市場や東証マザーズなどの新興市場の銘柄が大きく上昇し相場を下支えしました。景気敏感株に続き内需成長株においても業績底打ちと、その後の成長を先取りする相場動向となっています。

当ファンドが投資対象としている銘柄群は何らかの要因で市場からディスカウントされた企業群であり、将来の利益成長を先取りする相場環境の中ではパフォーマンスが劣後することがあります。一方、中長期の観点において株価は企業業績の動向に従って推移していくと考えております。今後も投資プロセスに一層の磨きをかけ、中長期における良好なパフォーマンスの創出に努めます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第13期 2018年11月21日～2019年11月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	24円	0.058%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(24)	(0.058)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	24	0.058	
期中の平均基準価額は41,633円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2018年11月21日から2019年11月20日まで）

株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	4,810	5,670,389	7,295	12,305,911

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	17,976,301千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	20,629,763千円
(c)売買高比率（a）／（b）	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄　（2018年11月21日から2019年11月20日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＬＩＦＵＬＬ	752.4	432,420	574	パルグループホールディングス	221.1	738,695	3,341
サイゼリヤ	171.3	355,471	2,075	エレコム	174.5	634,524	3,636
九電工	107.3	351,573	3,276	日新電機	600.4	598,676	997
コスモス薬品	15.7	317,935	20,250	日精エー・エス・ビー機械	212.2	591,058	2,785
シークス	196.1	299,481	1,527	日鉄ソリューションズ	155.6	552,888	3,553
グローブライド	86.6	288,958	3,336	カカクコム	224.8	548,861	2,441
東京応化工業	84.7	282,604	3,336	藤森工業	157.3	483,966	3,076
アルヒ	141.6	279,350	1,972	三浦工業	150	443,914	2,959
ＶＴホールディングス	628.2	279,165	444	前田工繊	157.1	416,597	2,651
ライク	210.3	277,225	1,318	日立キャピタル	170.1	409,613	2,408

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等　（2018年11月21日から2019年11月20日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　　当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況　（2018年11月21日から2019年11月20日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況　（2018年11月21日から2019年11月20日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2019年11月20日現在）

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.8%)			
飛島建設	337.1	332	465,132
九電工	－	105.7	380,520
ＯＳＪＢホールディングス	－	544.8	147,640
東洋エンジニアリング	328.4	－	－
食料品(－%)			
ケンコーマヨネーズ	101.3	－	－
繊維製品(1.3%)			
東洋紡	－	141.1	226,888
化学(9.0%)			
東京応化工業	－	84.7	335,412
日油	98	－	－
三洋化成工業	145	124.1	660,212
ＤＩＣ	45.4	－	－
高砂香料工業	97.2	70.1	176,231
デクセリアルズ	32.9	－	－
レック	－	73.2	91,719
藤森工業	240.5	83.2	290,368
信越ポリマー	131.6	－	－
ガラス・土石製品(0.7%)			
日本ヒューム	242.6	155.8	123,705
非鉄金属(0.6%)			
ＤＯＷＡホールディングス	94.7	－	－
タツタ電線	－	170	96,050
金属製品(4.1%)			
パイオラックス	100.5	164.8	357,286
エイチワン	489.6	489.6	356,918
機械(12.4%)			
三浦工業	175.2	25.2	91,980
タクマ	548.7	467.6	576,550
アマダホールディングス	236.2	144.7	176,244
日精エー・エス・ビー機械	204.6	－	－
帝国電機製作所	262.6	43.7	57,421
ＪＵＫＩ	650.3	640.3	584,593
ＴＰＲ	221.5	218.1	455,610
イーグル工業	392.7	179.3	197,588
電気機器(6.0%)			
日新電機	600.4	－	－
エレコム	227.3	52.8	222,288
フォスター電機	54.2	140.2	277,596
日本光電工業	223.2	182.8	536,700
輸送用機器(4.9%)			
モリタホールディングス	340.2	306	533,358
三菱ロジスネクスト	－	90.8	96,974
河西工業	285.5	247.3	213,419
その他製品(4.2%)			
前田工繊	215.8	205.2	370,591
トッパン・フォームズ	142.6	－	－
大建工業	－	58.4	112,945
グローブライド	－	86.6	241,181
陸運業(3.4%)			
センコーグループホールディングス	965.9	648	594,216
情報・通信業(14.0%)			
ＮＥＣネッツエスアイ	328.1	226.3	789,787
日鉄ソリューションズ	235.1	79.5	296,932
三菱総合研究所	71	83.3	325,703
マネーフォワード	41.2	－	－
くふうカンパニー	－	174.3	282,017
ジャストシステム	103.7	69.9	383,751
テレビ朝日ホールディングス	183.8	－	－
ＤＴＳ	18.6	－	－
カプコン	96.2	131.8	341,493
卸売業(5.4%)			
レスターホールディングス	240	－	－
クロスプラス	124.6	61.1	41,303
農業総合研究所	30.8	－	－
小野建	220.1	216.8	287,910
ＩＤＯＭ	542.9	－	－
シークス	71.1	263.1	401,490
内田洋行	－	38.1	163,258
ヤマタネ	－	23.4	35,427
小売業(16.1%)			
パルグループホールディングス	297.3	76.2	265,176
ビックカメラ	119.9	－	－
シュッピン	－	249.8	265,537
コスモス薬品	－	15.5	356,345
西松屋チェーン	622.7	639.4	599,757
サイゼリヤ	－	120.7	305,853
ＶＴホールディングス	－	628.2	300,279
パルコ	625.8	505.5	684,447
その他金融業(2.1%)			
アルヒ	－	139.5	354,190
日立キャピタル	170.1	－	－
不動産業(0.9%)			
トーセイ	266.8	103.8	148,434
サービス業(9.1%)			
ＬＩＦＵＬＬ	－	740.9	411,199
アイティメディア	427.1	96.6	79,018
カカクコム	224.8	－	－
ライク	－	207.5	355,655
バリューコマース	125.6	－	－
イオンファンタジー	54.2	－	－
インターワークス	375.3	232	119,248
トランス・コスモス	268	171.5	515,357
応用地質	－	61	85,461
合計 株数・金額	14,116	11,631	17,242,381
合計 銘柄数<比率>	57銘柄	56銘柄	<96.3%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）株数・評価額の単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2019年11月20日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2019年11月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	17,242,381	95.3
コール・ローン等、その他	845,481	4.7
投資信託財産総額	18,087,862	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年11月20日現在）

項目	当期末
(A)資産	18,087,862,626円
コール・ローン等	635,514,246
株式(評価額)	17,242,381,800
未収入金	70,540,020
未収配当金	139,426,560
(B)負債	177,269,486
未払金	48,940,141
未払解約金	128,326,072
未払利息	1,741
その他未払費用	1,532
(C)純資産総額(A－B)	17,910,593,140
元本	3,985,423,558
次期繰越損益金	13,925,169,582
(D)受益権総口数	3,985,423,558口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,940円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額 5,983,373,804円
期中追加設定元本額 688,523,705円
期中解約元本額 2,686,473,951円

2.期末元本の内訳
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 3,942,353,559円
スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 43,069,999円

■ 損益の状況

当期 （自2018年11月21日 至2019年11月20日）

項目	当期
(A)配当等収益	460,477,191円
受取配当金	461,660,510
その他収益金	10,761
支払利息	△ 1,194,080
(B)有価証券売買損益	△ 192,385,359
売買益	2,529,229,257
売買損	△ 2,721,614,616
(C)信託報酬等	△ 1,532
(D)当期損益金(A＋B＋C)	268,090,300
(E)前期繰越損益金	20,009,782,417
(F)追加信託差損益金	2,158,863,024
(G)解約差損益金	△ 8,511,566,159
(H)合計(D＋E＋F＋G)	13,925,169,582
次期繰越損益金(H)	13,925,169,582

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年3月21日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのＵＲＬ変更(https://www.sparx.co.jp/)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。